

「社会への投資」は ジェンダー視点が不可欠

三浦 まり

日本は人口減少をどう乗り切るかという課題と同時に、デジタル技術やAIの発展による「仕事の未来」の激変という課題も抱える。前者は女性の社会進出を促す一方、後者は単発の仕事(ギグ・エコノミー)を生み出し、従来の労働法・社会保障制度の枠組みから溢れる女性が増えることが予想される。いまだに社会保障制度が男性稼ぎ主モデルを前提とし、共稼ぎモデルに適応していない問題も、相変わらず解消されていない。

こうした課題を解決していくために、福祉政策を「投資」ととらえ、人的投資と社会関係投資へお金を流れるようにするべきだとする考え方が「社会への投資」である。最近では、未来への投資や人的投資といった言葉が政府からも発せられているが、重要な点は、個人を強化するだけではなく、同時に社会的なつながりを築く必要性である。

最終的にめざす社会のあり方は、一人ひとりが潜在能力を發揮できるようになり、そして社会への参加が促され、誰もが排除されない、つまりは貧困が撲滅し、信頼と安心がもたらされる社会だ。人的投資が強調されると、自己責任で自分のスキルアップを図るイメージが喚起されるが、それは「社会への投資」がめざす姿ではない。

ジェンダー視点に基づくことも重要である。ワーク・ライフ・バランスを支える公的支援(保育園や労働時間規制)はもちろん充実させなくてはならないが、家庭内に残る無償労働をカップルで公平に分担することが、ジェンダー平等のためには肝となる。公的政策としては男性の育児休業義務化などが論点になってこよう。

女性たちが直面するリスク(低所得、低スキル、保育園不足、失業等)を直視し、それを個人の問題とするのではなく、社会的リスクだととらえ、社会的に解決していく発想を共有していくことが、「社会への投資」への転換には不可欠である。



PROFILE

みうらまり：上智大学法学部教授。カリフォルニア大学バークレー校にてPh.D. (政治学)取得。専門はジェンダーと政治、福祉国家論。主著に『日本の女性議員：どうすれば増えるのか』(編著、朝日選書、2016)、『社会への投資：〈個人〉を支える〈つながり〉を築く』(編著、岩波書店、2018)など。女性政治リーダーを養成する(一社)パリティ・アカデミー共同代表理事。